

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-イ	戦後処理問題の解決		
施策	③沖縄戦没者の遺骨収集			
(施策の小項目)	—			
主な取組	遺骨収集情報センターの活用	実施計画 記載頁	148	
対応する 主な課題	○沖縄戦没者の遺骨収集については、毎年約100柱が収骨されているが、遺族や戦争体験者等の高齢化により情報収集が難しくなっていることから、遺骨情報の一元化やボランティア団体への支援など、組織的・計画的な取組による遺骨収集の加速化が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	遺骨収集情報センターを拠点として、未収骨等情報の収集整理を強化し、収集整理した情報を遺骨収集ボランティア団体等に提供することにより、遺骨収集の加速化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	遺骨収集情報センターへの未収骨情報の一元化					→	県
	ボランティア団体等への情報提供						
担当部課	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
慰霊等事業費	12,899	12,899	金武町、宜野座村(計11埋葬地)において戦没者未収骨壕等調査を実施し、未収骨の状況を把握した。また、必要に応じて民間ボランティア団体へも情報提供を行った。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
未収骨状況調査市町村数			—	2町村(11埋葬地)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	金武町、宜野座村(計11埋葬地)において、戦没者未収骨壕等調査をした結果、宜野座村1件の未収骨情報が判明した。今後は厚生労働省に対して当該箇所の情報提供を行う予定である。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
慰霊等事業費	13,399	収容所のあった名護市において、戦没者未収骨壕等調査を実施し未収骨の状況を把握する。また、ボランティア団体へも必要に応じて情報提供を行う。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①遺骨収集を行っている団体やボランティア等から更に詳細な情報(地域でまだ未収骨に関する情報を持っている人から証言を聞き出す等)を収集する。また、地域住民や市町村からも情報収集する。	①地域住民や市町村へ証言できそうな人を紹介してもらっているが、なかなか当時の情報を持っている方が少ないことから、引き続き情報収集を行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄戦没者収骨状況	毎年100柱程度	110柱(H27年)	遺骨収集の加速化	10柱	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>市町村等と連携し、未収骨地域等の調査を行うとともに、そこで得られた情報を整理し、収骨主体であるボランティア等へ提供するとともに、ボランティア等に対して収骨活動を安全かつ円滑に行えるよう活動費に対する支援を拡充した結果、収集数は平成26年度は194柱、平成27年度は110柱となり、基準値(毎年平均100柱程度)より増加している。</p> <p>未収骨情報を集中的に管理しボランティア団体と連携を密にすることにより、埋没壕等危険場所の情報があれば速やかに厚生労働省に遺骨収集を依頼し、遺骨収集の加速化を今後とも進めていく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、これまで蓄積された収骨情報をもとに、収骨済箇所を整理を行っているが、既に収骨が終了したと思われた箇所からも、新たな遺骨が発見される状況がある。</li> <li>・戦後70年が経過していることから、収骨・未収骨の状況を把握している者の数が少なく、また、調査協力者が高齢であるため、聞き取った収骨・未収骨情報が曖昧であったり、不正確であったりする場合がある。そのため、当時の状況を知る方々が生存している間に遺骨収集を加速させる必要がある。</li> </ul>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・遺骨収集を行っている団体やボランティア等から、壕等収骨現場の詳しい状況など精度の高い未収骨情報の収集を行う必要がある。また、地域住民や市町村からも精度の高い未収骨情報の収集を行う必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・遺骨収集を行っている団体やボランティア等から更に詳細な情報(地域でまだ未収骨に関する情報を持っている人から証言を聞き出す等)を収集する。また、地域住民や市町村からも情報収集する。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-イ	戦後処理問題の解決		
施策	③沖縄戦没者の遺骨収集			
(施策の小項目)	—			
主な取組	民間ボランティア団体等の活動支援	実施計画 記載頁	148	
対応する 主な課題	○沖縄戦没者の遺骨収集については、毎年約100柱前後が収骨されているが、戦後70年が経過し遺族や戦争体験者の高齢化により情報収集が難しくなっていることから、遺骨情報の一元化やボランティア団体への支援など、組織的・計画的な取組による遺骨収集の加速化が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	遺骨収集実績の約9割を占める民間団体やボランティアによる遺骨収集活動を支援することにより、遺骨収集の加速化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	遺骨収集を行う民間ボランティア団体等の活動支援					→	県
担当部課	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
慰霊等事業費	2,734	1,595	遺骨収集実績の9割を占める民間団体やボランティアに対する活動支援(車両燃料代、弁当代等を支援)を行うことにより、遺骨収集の加速化を図った。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
ボランティア支援件数			—	6件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	例年遺骨収集を行っている2団体が今年度は遺骨収集を実施しなかったため支援件数や支援金額は昨年度よりも減少しているが、遺骨収集活動は順調に推移している。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
慰霊等事業費	2,034	遺骨収集実績の9割を占める民間団体やボランティアに対する活動支援(車両燃料代、弁当代等を支援)を行うことにより、遺骨収集の加速化を図る。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①遺骨収集を行っている団体やボランティア等、また、地域住民や市町村から直接ヒアリングする等の機会を多く持つことで、更に詳細な情報を収集する。	①関係者からのヒアリングを持つ機会を多くしているが、戦後70年を経過していることから情報の正確性が不十分であった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄戦没者収骨状況	毎年100柱程度	110柱(27年)	遺骨収集の加速化	10柱	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	<p>市町村等と連携し、未収骨地域等の調査を行うとともに、そこで得られた情報を整理し、収骨主体であるボランティア等へ提供するとともに、ボランティア等に対して収骨活動を安全かつ円滑に行えるよう活動費に対する支援を拡充した結果、収集数は平成26年度は194柱、平成27年度は110柱となり、基準値(毎年平均100柱程度)より増加している。</p> <p>未収骨情報を集中的に管理しボランティア団体と連携を密にすることにより、埋没壕等危険場所の情報があれば速やかに厚生労働省に遺骨収集を依頼し、遺骨収集の加速化を今後とも進めていく。</p>
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア等による収骨活動は行われたが、収骨に至らなかった現場もあった。</li> <li>・今後とも精度の高い未収骨情報を地域住民や市町村から収集し、民間団体やボランティア団体等に対して当該情報を提供していく必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の担当者のみでは遺骨情報の収集には限界があるため、遺骨収集を行っている団体やボランティア等あるいは地域住民や証言者から、壕等収骨現場の詳しい状況など精度の高い未収骨情報の収集及び情報提供を行う必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・遺骨収集を行っている団体やボランティア等、また、地域住民や市町村から直接ヒアリングや情報提供等の機会を多く持つことで、更に詳細な情報を収集する。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-イ	戦後処理問題の解決		
施策	③沖縄戦没者の遺骨収集			
(施策の小項目)	—			
主な取組	一元化された未収骨情報による遺骨収集の加速化	実施計画 記載頁	148	
対応する 主な課題	○沖縄戦没者の遺骨収集については、毎年約100柱が収骨されているが、遺族や戦争体験者等の高齢化により情報収集が難しくなっていることから、遺骨情報の一元化やボランティア団体への支援など、組織的・計画的な取組による遺骨収集の加速化が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	可能な限り遺骨を収集するため、遺骨収集の更なる加速化(民間ボランティア団体への支援の強化)を図り、一定期間を目途に集中的に取り組みよう国に要請する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	遺骨収集の加速化及び一定期間を目途にした集中的取組に係る国への要請					→	国 県
担当部課	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	糸満市において実施された戦没者未収骨壕等調査の結果に基づき、埋没壕等の危険を伴う現場での遺骨収集を厚生労働省に要請した。	—
活動指標名			計画値	実績値
厚生労働省要請現場数			—	4箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	遺骨収集情報センターで整理された未収骨情報から、埋没壕等の遺骨収集を行う際に危険を伴う場所(ボランティア団体等による遺骨収集が困難な場所)を抽出し、厚生労働省に対し当該現場での遺骨収集の実施を要請することにより、危険を伴う箇所での遺骨収集の加速化が図られた(平成27年度は糸満市束里での埋没壕での遺骨収集を実施)。 平成27年度は平成26年度と同数の4箇所の危険を伴う現場での遺骨収集について、厚生労働省に要請しており、順調に取組が進んでいる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
—	—	糸満市において実施された戦没者未収骨壕等調査の結果に基づき、埋没壕等の危険を伴う現場での遺骨収集を厚生労働省に要請する。		—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
<p>①遺骨収集を行っている団体やボランティア等から直接ヒアリングの機会を多くもつことで、具体的な未収骨に関する情報を収集する。また、地域住民や市町村からも未収骨に関する情報を収集する。</p> <p>②既に収骨が終了したと思われる箇所から新たな遺骨が発見されたり、また、不正確な収骨・未収骨情報が存在することから、遺骨収集情報センターと連携を図りながら情報収集に取り組んでいく。</p>	<p>①遺骨収集を行っているボランティア団体、地域住民や市町村から情報収集を行った。</p> <p>②遺骨収集情報センターと連携を図りながら情報収集に取り組んだ。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄戦没者収骨状況	毎年100柱程度	110柱 (H27年)	遺骨収集の加速化	10柱	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>市町村等と連携し、未収骨地域等の調査を行うとともに、そこで得られた情報を整理し、収骨主体であるボランティア等へ提供するとともに、ボランティア等に対して収骨活動を安全かつ円滑に行えるよう活動費に対する支援を拡充した結果、収集数は平成26年度は194柱、平成27年度は110柱となり、基準値(毎年平均100柱程度)より増加している。</p> <p>未収骨情報を集中的に管理しボランティア団体と連携を密にすることにより、埋没壕等危険場所の情報があれば速やかに厚生労働省に遺骨収集を依頼し、遺骨収集の加速化を今後とも進めていく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <p>・未収骨情報の整理や、遺骨収集ボランティアの支援団体数の増加等遺骨収集の加速化に向けた取組を行った結果、平成27年度の収骨数は平成26年度よりは減となったものの、基準値(毎年平均100柱程度)よりも多い110柱となった。</p>
<p><b>○外部環境の変化</b></p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・遺骨収集を行っている団体やボランティア等から、壕等収骨現場の詳しい状況など精度の高い未収骨情報の収集を行う必要がある。また、地域住民や市町村からも精度の高い未収骨情報の収集を行う必要がある。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・遺骨収集を行っている団体やボランティア等から直接ヒアリングの機会を多く持つことで、具体的な未収骨に関する情報を収集する。また、地域住民や市町村からも未収骨に関する情報を収集する。</p> <p>・既に収骨が終了したと思われる箇所から新たな遺骨が発見されたり、また、不正確な収骨・未収骨情報が存在することから、遺骨収集情報センターと連携を図りながら情報収集に取り組んでいく。</p> <p>・未収骨情報を集中的に管理しボランティア団体等との連携を密にすることにより、埋没壕等危険場所の情報があれば速やかに厚生労働省に遺骨収集を依頼し、遺骨収集の加速化を今後とも進めていく。</p>
---